



2024年10月10日

各 位

会社名 株式会社フィル・カンパニー  
代表者名 代表取締役社長 金子 麻理  
(コード番号：3267 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員経営管理本部長 竹内 剛史  
(TEL：03-6264-1100)

(開示事項の経過) 連結子会社における未回収債権の回収状況について

当社は、2023年10月16日付で「連結子会社における債権の取立不能又は取立遅延のおそれによる貸倒引当金の計上に関するお知らせ」にて開示しておりました未回収債権（貸付金）の回収状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社子会社の概要

社名	株式会社フィル事業承継・地域活性化プロジェクト
所在地	東京都中央区築地三丁目1番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役 金子 麻理（当社 代表取締役社長）
事業内容	事業承継支援・M&A・ブランドの企画・マーケティング支援
資本金	資本金 50,000 千円 資本準備金 50,000 千円

2. 相手方の概要

相手方については、法的整理等の事実が発生していないため、当該投融資先の事業継続への影響等を考慮し、名称等の公表は控えさせていただいております。

3. 債権の種類及び金額並びに債権回収の状況

会社名	貸付金	返済期限	貸倒引当金	回収金額	貸倒引当金 戻入益	貸倒引当金 繰入額	貸倒引当金
			2023年11月期	2024年11月期第3四半期			
A社	2,300万円	2024/8/23	2,300万円	2,300万円	2,300万円	—	—
	3,000万円	2023/8/15	3,000万円	—	—	—	3,000万円
B社	550万円	2024/4/30	550万円	—	—	—	550万円
C社	1,650万円	2025/3/30	—	—	—	1,650万円	1,650万円
合計	7,500万円		5,850万円	2,300万円	2,300万円	1,650万円	5,200万円

2023年10月16日及び2023年10月18日に開示をしたとおり、当社100%子会社である株式会社フィル事業承継・地域活性化プロジェクトが投融資した3社（A社、B社、C社）への貸付金総額7,500万円のうち、5,850万円について2023年11月期第3四半期決算において貸倒引当金を計上しておりました。

A社に対する貸付金5,300万円のうち、返済期限が未到来であった2,300万円については、協議を重ねた結果、利息を含め期限内に全額（2,428万円）回収することができました。これに伴い、2024年11月期第3四半期決算において、貸倒引当金戻入益2,370万円及び受取利息58万円を営業外収益として計上いたしました。また、A社は2023年6月期末決算時点で債務超過に陥っていましたが、2024年6月期の営業成績は、前期に比べ増収増益と

なり、債務超過を解消しています。未回収の3,000万円についても、引き続き、回収に努めてまいります。

B社に対する貸付金550万円については、貸倒引当金を全額計上済みであり、返済期限が到来しておりますが、回収には至っておりません。B社及び親会社である株式会社YSキャピタルパートナーズ（以下「YS社」）に対して継続的に返済を督促しています。

C社に対する貸付金1,650万円は返済期限が未到来であり、これまで貸倒引当金を計上しておりませんでした。直近の営業成績及び財務状況を鑑み、全額貸倒引当金を計上することとしました。これに伴い、2024年11月期第3四半期決算において、経過利息を含め1,708万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上いたしました。

#### 4. 今後の見通し

投融資した3社への貸付金については、すでに全額の貸倒引当金を計上しているため、今後新たに追加の貸倒損失が発生することはありません。

これまでの調査により投融資先3社の資金が、吉川誠人氏が代表者を務めるYS社等複数の企業に送金された事実が確認されました。また、その資金がYS社等の事業資金として費消されていた可能性があり、そのことが前記債権の取立遅延に至った根本的な原因であると考えています。吉川氏とは事案が発生して以降、協議を重ねA社及びB社の未回収債権については同氏個人の連帯保証を取得することができました。債権回収のためYS社の投資先企業の事業譲渡なども模索しましたが、一向に返済の目途が立たず具体的な返済計画の提示もない状況であることから、連帯保証人である同氏個人に対し破産手続き開始の申し立てを行いました。

また当社グループにおきましては、今回の事案を受け、2023年10月18日に開示したとおり、ガバナンス強化の取り組みを行ってまいりました。再発防止策としては、投資ガイドラインを制定し、投資先選定にあたっては明確にシナジーがある会社に限定、投資先の管理については第1線の事業部門で主体的に行うほか、第2線の経営管理本部もモニタリングし、取締役会で報告する態勢としております。

本件に関しましては、株主の皆様からお預かりした資金を少しでも多く回収できるよう、引き続き、尽力してまいります。

以上